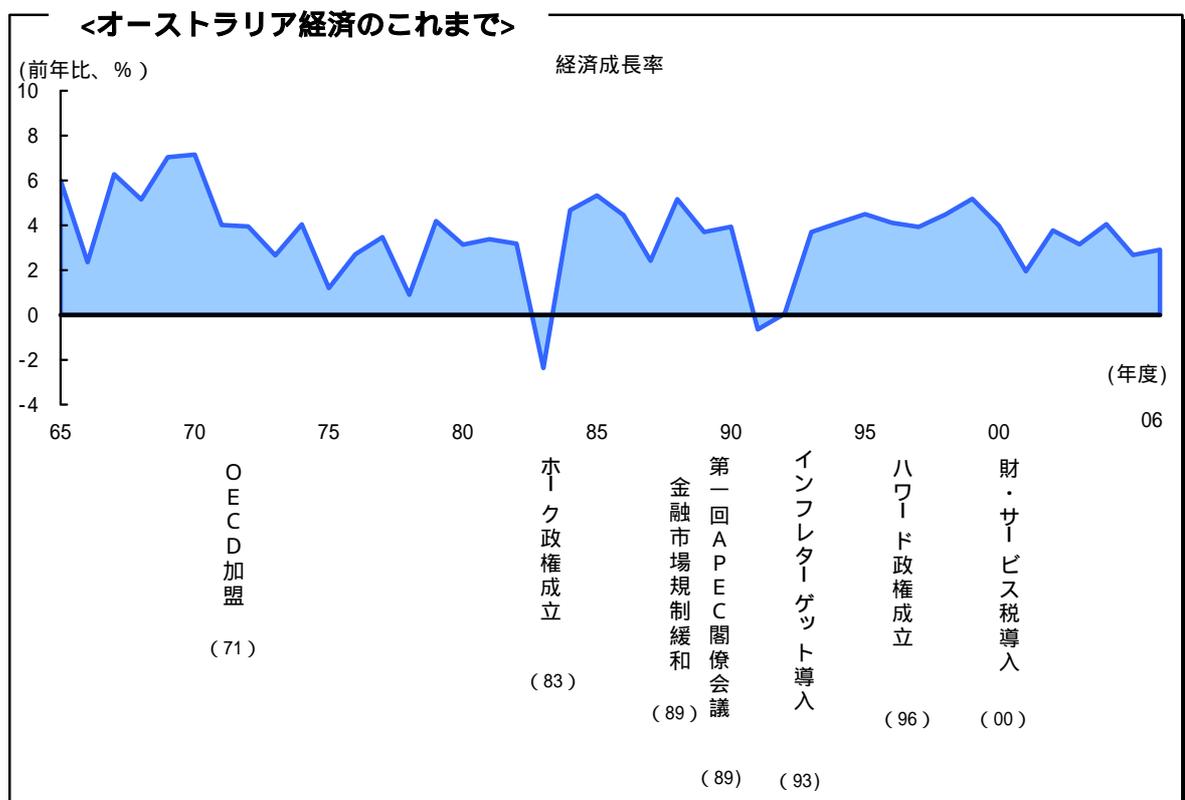


## 12 オーストラリア

## Commonwealth of Australia

<2005/2006年度>

人口	2,067万人 (東京都の約1.6倍)	財政会計年度	7月～6月
一人当たりGDP	34,996 ドル	為替制度	変動相場制
産業構造(GDP構成比)	1次産業 3.3%	通貨	オーストラリア・ドル 1米ドル=1.34オーストラリア・ドル
	2次産業 26.5%	面積	768.2万km <sup>2</sup> (日本の約20倍)
	3次産業 70.2%		



### <2006年の経済>

2005/2006年度(05年7月～06年6月)の経済成長率は2.9%となり、前年度の2.7%に引き続き景気は拡大している。06年前半は、天然資源関連分野の世界需要増による設備投資の増加や、良好な雇用・所得環境を背景とした個人消費の伸びが成長を支えた。年後半は、引き続き良好な雇用情勢や、所得税減税等により個人消費を中心に成長をみせたものの、7～9月期は年初から3度にわたる政策金利(キャッシュレートの誘導目標水準)の引上げや、工業部門を中心とした労働需給のひっ迫による企業コストの上昇等により設備投資が伸び悩みをみせるなど、成長率は前年同期比2.3%となった。10～12月期は持ち直しがみられ同2.8%の成長となった。

## オーストラリアの主要経済指標

		95～04年	04/05年度	05/06年度	2007年			
					06/07年度	OECD	IMF	
実質GDP	前年度比%	3.9	2.7	2.9	2.5	3.3	2.6	実質GDP
個人消費	同上	4.1	4.3	2.6	3.5	3.5		平均
民間投資	同上	7.1	5.5	9.3		5.0		2.9
鉱工業生産	同上	2.2	0.6	0.6				最大
消費者物価	同上	2.7	2.4	3.2	2.8	2.2	2.8	3.5
失業率	%	7.2	5.3	5.1	4.8	4.6	4.6	最小
経常収支	億米ドル		416.9	399.9		441	462	2.4
(GDP比)	%		( 6.2)	( 5.5)	( 5.8)	( 5.0)	( 5.6)	( 23 社)
財政収支	億米ドル		96.9	118.7				
(GDP比、年度)	%		( 1.5)	( 1.6)	( 1.3)	( 1.4)	( 0.7)	
政府債務残高	億米ドル		86.7	45.9				
(GDP比、年度末)	%		( 1.3)	( 0.6)	( 2.8)			

(備考) 1. オーストラリア統計局統計。ただし財政収支及び政府債務残高、政府見通しは “ The Commonwealth Budget 2007/2008 ” (2007年5月)、OECD “ Economic Outlook 81 ” (2007年5月)、IMF “ World Economic Outlook ” (2007年4月) による。

2. 年度ベース。例えば06/07年度については2006年7月～2007年6月。

3. OECD見通しの民間投資は、総固定資本形成。

4. 財政収支は、発生主義ベース。

5. 政府債務残高は、中央政府ネット値。

### < 2007年の経済見通し >

2007年の経済成長率は、3%程度になると見込まれる(政府見通し2.5%(06/07年度)、民間機関23社の平均2.9%(07年4月時点)、民間機関の見通しは、半年前(06年10月時点2.8%)と同程度となっている。

06年と同様に、底堅い内需と天然資源関連分野を中心に輸出が引き続き好調になると期待されるものの、06年の大規模なかんばつによる農業部門の生産の減少や、過去10年で最も高い水準となっている政策金利が投資や消費に与える影響等が懸念される。かんばつによる影響は、政府推計によると06/07年度の成長率を0.6%押し下げるとしている。

### < 財政金融政策の動向 >

財政収支は、2001/02年度の赤字を除くと1997/98年度以降連続して黒字を計上しており、07/08年度予算では106億豪ドル(GDP比1.0%)の黒字予算となっている。

07/08年度予算の特徴として、歳入面では向こう4年間で315億豪ドルの所得税減税が盛り込まれている。今年度で5年連続となる所得税減税について政府は、特に低所得者やパートタイム労働者の労働意欲を促進するためとしている。歳出面では50億豪ドルを拠出して高等教育研究施設のインフラ整備等に関する基金を創設するなどの教育関連や、育児手当の支給率を10%引き上げるなどの育児支援関連のほか、陸上輸送インフラ投資や環境対策、農村部の支援等に重点が置かれている。

金融政策については、オーストラリア連邦準備銀行は、05年3月以降据え置いてきた政策金利を06年5月、8月、11月と3度にわたり0.25%ポイントずつ引き上げ、6.25%とした。利上げの背景として、世界経済の拡大等により一次産品価格が高水準で推移していること、労働市場の引締まりや高水準の設備稼働率等による国内需給のひっ迫等が物価上昇圧力をもたらしていると指摘している。